

スペイン

Spain

		2012年	2013年	2014年
①人口：4,651万人（2014年）	④実質GDP成長率（%）	△1.6	△1.2	1.4
②面積：50万5,968km ²	⑤消費者物価上昇率（%）	2.5	1.4	△0.1
③1人当たりGDP：3万278米ドル	⑥失業率（%）	24.8	26.1	24.4
(2014年)	⑦貿易収支（100万ユーロ）	△28,235	△12,608	△21,437
	⑧経常収支（100万ユーロ）	△2,985	15,081	8,491
	⑨外貨準備高（100万米ドル）	35,523	35,430	39,494
	⑩対外債務残高（グロス） （100万ユーロ）	1,709,534	1,623,119	1,694,611
	⑪為替レート（1米ドルにつき、 ユーロ、期中平均）	0.7783	0.7532	0.7537

〔出所〕⑦：国際収支ベース（財のみ）
〔出所〕①②④⑥：スペイン国家統計局（INE）、③⑨⑩：IMF、⑤⑦⑧⑩：スペイン銀行

2014年におけるスペインの実質GDP成長率は1.4%となった。失業率は前年から1.7ポイント減の24.4%と小幅の改善ながら雇用が純増に転じたことから個人消費が回復、企業投資の復調も伴い、内需主導の底堅い成長となった。輸出は4年連続の過去最高を記録、また輸入も内需回復を背景に8年ぶりに輸出を上回る伸びを示した。外国直接投資は資金調達環境の改善を背景に、対内・対外ともに通信やエネルギー分野などでの大型M&A案件がみられた。対日関係では、エネルギー・食品輸出の増加で貿易収支がほぼ均衡したほか、中南米地域をはじめスペインを足掛かりとした第三国市場を視野に入れたM&Aの拡大により、日本からの対スペイン投資は統計を開始した1993年以来最大となった。

■ 内需主導でプラス成長に

2014年の実質GDP成長率は1.4%と前年のマイナス1.2%からプラス成長に転じた。最大の寄与項目はGDPの約6割を占める民間最終消費支出で、雇用改善とユーロ・原油安とを追い風に前年までのマイナスから2.4%増に加速した。

国内総固定資本形成も、輸送機器部門における設備投資の好調が続いただけでなく、商業不動産市場の本格的回復を背景に建設投資が年後半より7年ぶりにプラスに転じた。

2015年第1四半期のGDP成長率は前年同期比2.7%とさらに加速している。政府は2014年半ばに純増に転じた雇用が予想以上のペースで改善しているとして、2015年4月に2015年の成長見通しを従来の2.0%から2.9%と大幅に

上方修正した。

■ 輸出は輸送機器、食料品、消費財が牽引

2014年の輸出は前年比1.8%増の2,400億3,500万ユーロと4年連続で過去最高を更新した。

輸出を品目別にみると、最も増加に寄与した自動車（構成比14.8%）が6.6%増と、過去最高の輸出額となった。スペイン自動車工業会（ANFAC）によると、輸出台数は前年比8.5%増の203万9,893台であった。全体の約75%を占める西欧市場の回復がトルコや北アフリカ、ロシアの減速を相殺したほか、欧米メーカーの新モデル受注により米国や韓国向けの急増がみられた。また、賃金抑制や労働条件の弾力化によりスペインの組み立て拠点のコスト競争力が向上しており、近年は新型車の生産受注が本格化、生産台数は11.1%増となっている。

食料品（構成比15.5%）も3.7%増と堅調だった。原料オリーブの豊作によりオリーブ油が36.7%増と2010年以降最高となったことや、豚肉が東アジア向けを中心に8.3%増となったことによる。

化学品（構成比14.2%）も西欧向け有機化学物を中心に2.5%増加した。消費財（9.2%）はテキスタイル・衣料の好調により7.1%増と最も高い伸びとなった。これ

表1 スペインの需要項目別実質GDP成長率

	2013年	2014年	2014年				2015年
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1
実質GDP成長率	△1.2	1.4	0.6	1.2	1.6	2.0	2.7
民間最終消費支出	△2.3	2.4	1.3	2.3	2.8	3.4	3.5
政府最終消費支出	△2.9	0.1	0.3	0.3	0.3	△0.5	0.1
国内総固定資本形成	△3.8	3.4	0.8	3.9	3.9	5.1	6.0
財貨・サービスの輸出	4.3	4.2	6.4	1.0	4.5	4.7	5.7
財貨・サービスの輸入	△0.5	7.6	9.4	4.9	8.6	7.7	7.4

〔注〕 四半期の伸び率は前年同期比（季節調整済み）。

〔出所〕 スペイン国家統計局（INE）

を実質的に牽引しているのは、ファストファッション最大手インディテックスだ。同社は88カ国で店舗網、27カ国でオンライン販売を展開、スペインから週2回のペー

スで全世界向けに商品の一斉配送を行うなど、巨大な物流網を持つ。また、近年は新興国に対するコスト競争力の向上を背景に、高級衣料・皮革や玩具分野で国内生産

回帰が広がっていることも消費財輸出の回復に寄与している。

鉱物・エネルギー（構成比7.2%）は、原油安による石油精製品の輸出増、液化天然ガス（LNG）の再輸出の拡大を背景に6.0%増となった。

一方、主力の資本財（構成比20.1%）は2.5%の減少となったが、これはエアバス製軍用機の納入が相次いだ前年からの反動減やEU域内における設備投資低調が主な原因である。鉄道機器は44.5%と例外的な急増を示し、過去最高となった。二大鉄道車両メーカーのCAFによる台湾・高雄市の架線レス・ライトレール、ニュージーランドのオークランド近郊鉄道、またタルゴによるロシア鉄道（RZD）向け長距離列車やサウジアラビアのハラマイン高速鉄道向けをはじめとする大型受注案件の車両納入が相次いで始まったためだ。

国・地域別の輸出では、EU28（構成比63.4%）が、3.1%増と、前年に引き続き回復を続けた。ユーロ圏（49.8%）ではドイツや南欧が牽引したほか、非ユーロ圏では内需旺盛な英国やチェコが、自動車や消費財を中心に好調だった。

一方、EU域外向け（構成比36.6%）は0.4%減と

表2 スペインの主要品目別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
資本財（自動車を除く）	49,529	48,281	20.1	△2.5	43,399	46,990	17.8	8.3
食料品	35,846	37,188	15.5	3.7	27,865	28,362	10.7	1.8
自動車	33,397	35,613	14.8	6.6	25,981	30,730	11.6	18.3
化学品	33,270	34,110	14.2	2.5	38,797	39,677	15.0	2.3
中間財	25,237	25,611	10.7	1.5	17,138	17,883	6.8	4.3
消費財	20,725	22,189	9.2	7.1	25,818	28,972	11.0	12.2
鉱物・エネルギー	16,339	17,317	7.2	6.0	57,332	55,388	20.9	△3.4
原材料	5,990	5,831	2.4	△2.7	9,519	9,532	3.6	0.1
耐久消費財	3,545	3,401	1.4	△4.1	5,586	6,254	2.4	12.0
合計（その他含む）	235,814	240,035	100.0	1.8	252,347	264,507	100.0	4.8

[注] EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] スペイン税関

表3 スペインの主要国・地域別輸出入

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出				輸入			
	2013年	2014年			2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU28	147,722	152,292	63.4	3.1	130,664	141,069	53.3	8.0
ユーロ圏	115,736	119,581	49.8	3.3	105,149	113,828	43.0	8.3
フランス	37,935	37,649	15.7	△0.8	27,297	29,007	11.0	6.3
ドイツ	23,899	24,902	10.4	4.2	28,260	31,987	12.1	13.2
ポルトガル	17,221	18,014	7.5	4.6	9,960	10,008	3.8	0.5
イタリア	16,447	17,250	7.2	4.9	14,884	15,546	5.9	4.4
オランダ	6,949	7,414	3.1	6.7	10,016	10,597	4.0	5.8
非ユーロ圏	31,985	32,712	13.6	2.3	25,514	27,241	10.3	6.8
英国	16,104	16,511	6.9	2.5	9,970	11,057	4.2	10.9
ポーランド	3,844	3,925	1.6	2.1	3,188	3,915	1.5	22.8
チェコ	1,618	1,744	0.7	7.8	2,548	3,017	1.1	18.4
トルコ	4,824	5,017	2.1	4.0	3,681	3,962	1.5	7.7
ロシア	2,813	2,549	1.1	△9.4	8,166	5,998	2.3	△26.6
アフリカ	16,612	16,318	6.8	△1.8	28,327	28,109	10.6	△0.8
モロッコ	5,521	5,835	2.4	5.7	3,530	4,055	1.5	14.9
アルジェリア	3,894	3,701	1.5	△5.0	9,260	9,060	3.4	△2.2
アジア・大洋州	15,013	16,242	6.8	8.2	31,245	34,869	13.2	11.6
中国	3,943	4,080	1.7	3.5	17,413	19,766	7.5	13.5
ASEAN	2,645	2,799	1.2	5.8	5,675	6,242	2.4	10.0
日本	2,254	2,625	1.1	16.5	2,437	2,646	1.0	8.6
韓国	1,081	1,973	0.8	82.5	1,602	1,659	0.6	3.6
オーストラリア	2,441	1,425	0.6	△41.6	382	616	0.2	61.3
インド	1,121	1,130	0.5	0.8	2,427	2,626	1.0	8.2
北米（NAFTA）	13,103	15,473	6.4	18.1	16,916	16,451	6.2	△2.7
米国	8,762	10,643	4.4	21.5	10,337	10,311	3.9	△0.3
メキシコ	3,226	3,507	1.5	8.7	5,489	5,129	1.9	△6.6
中南米	12,157	10,807	4.5	△11.1	13,402	13,064	4.9	△2.5
ブラジル	3,642	3,151	1.3	△13.5	3,264	3,033	1.1	△7.1
中東	7,711	7,446	3.1	△3.4	9,699	8,517	3.2	△12.2
湾岸協力会議(GCC)諸国	5,359	4,987	2.1	△6.9	7,665	6,667	2.5	△13.0
合計（その他含む）	235,814	240,035	100.0	1.8	252,347	264,507	100.0	4.8

[注] ①アジア・大洋州は、ASEAN+6（日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インド）に香港、台湾を加えた合計値。

②EU域外貿易は通関ベース（輸出はFOB、輸入はCIF）、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] スペイン税関

リーマン・ショック後初めての減少となった。中南米や中東など原油安の影響を受けた資源国を擁する地域が、それぞれ11.1%減、3.4%減と低調となったことが主因だ。その一方で、アジア・大洋州と北米はユーロ安の恩恵により、8.2%増、18.1%増と好調だった。EU域外最大の輸出先である米国(構成比4.4%)は石油精製品や主にフォード製新型乗用車、食品の伸びにより21.5%増となった。アジア最大の輸出先の中国(1.7%)は、景気減速を反映して3.5%増にとどまった。

■輸入は8年ぶりに輸出上回る伸び

2014年の輸入は、内需回復を反映して前年比4.8%増の2,645億700万ユーロとなった。輸出を上回る伸びとなったのは2006年以来8年ぶりで、貿易赤字は48.0%増の244億7,200万ユーロに拡大した。輸入は、個人消費と設備投資の回復により、鉱物・エネルギーを除く全ての分野で回復し、輸入の2割を占める最大項目の鉱物・エネルギーも、原油・資源安により金額は3.4%減ながら数量ベースでは5.6%増加している。

資本財(構成比17.8%)は、設備過剰感の解消や企業の資金繰り好転を反映し、産業機器やオフィス・通信機器が好調であったため8.3%の伸びとなった。自動車(11.6%)は18.3%増と輸入の伸びに最も寄与した。景気回復に新車買い替え補助金制度が追い風となり、2014年の新車登録台数は約86万台と前年比18.4%増加したのと並行して、乗用車などの輸入は30.1%と急増した。消費財(11.0%)も12.2%と力強い伸びとなった。牽引役は従来同様、ファストファッション最大手インディテックスによる縫製国からの再輸出用を含めた衣料輸入で、1995年以来最高の輸入額となった。

一方、2011年の薬価改革による安価な後発医薬品の普及により、化学品のうち医薬品は4.3%減と2011年と比較した輸入額は4分の1となっている。

国・地域別では、EU28(構成比53.3%)が8.0%増、特にユーロ圏(43.0%)が自動車や資本財を中心に8.3%増と好調だった。一方、EU域外(46.7%)からの輸入は1.4%増にとどまった。北米(6.2%)や中南米(4.9%)、中東(3.2%)が、2014年前半のユーロ独歩高や原油・資源安の影響でそれぞれ2.7%減、2.5%減、12.2%減となったことが原因で

ある。

最も輸入が伸びたのは、アジア・大洋州(構成比13.2%)で11.6%増加した。特に域外最大の輸入相手国である中国(7.5%)からの輸入が13.5%増加し、200億ユーロに近づいた。

■米州・アジアからの対内投資が増加

対内直接投資(届け出ベース、ネット、フロー)は134億3,700万ユーロと前年比9.0%減となった。ただし、これは第三国からの配当・キャピタルゲインをスペイン経由で親会社の所在国に無税で還流できる税制優遇措置「ETVE」を活用する大手外資企業の持ち株会社による引き揚げがあったためであり、国内での生産・雇用に結び付く投資は堅調に伸びた。

最大案件は、2014年7月の英国通信大手ボーダフォンによるブロードバンド大手オノの買収だ。国外ファンドを通じたオペレーションで統計には反映されていないが、72億ユーロと近年最大規模となった。通信分野は欧州規模で再編が進んでおり、2014年9月にはフランス通信大手オレンジが携帯・ブロードバンド中堅ジャズテルを34億ユーロで買収すると発表した。その他の大型案件としては、2014年7月の英国製薬大手アストラゼネカによる同業アルミラルの呼吸器疾患事業の買収(最大で20億9,500万ドル)がある。

業種別では、不動産・企業向けサービスが前年比42.8%と増加し、中でも対内投資全体の2割を占める不動産業が2013年に続き最も多く、71.3%の急増を示し28億8,300万ユーロに達した。この背景には、スペイン経済がユーロ圏を牽引する順調な回復を続ける中、不動産市場の底

表4 スペインの業種別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>

(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年	2014年		2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
不動産・企業向けサービス	2,350	3,357	42.8	1,084	△725	-
流通・小売り・卸売り	449	2,996	567.9	131	△460	-
金融・銀行・保険	1,322	2,176	64.6	5,251	9,891	88.4
建設	1,311	1,358	3.6	1,036	△2,232	-
運輸・通信	2,111	1,200	△43.2	△629	423	-
製造業	4,190	948	△77.4	4,890	1,393	△71.5
食品	87	946	986.2	844	227	△73.1
石油精製・化学・プラスチック	1,051	48	△95.4	1,164	1,322	13.6
製紙・出版	41	18	△55.9	34	△840	-
繊維・衣類	55	△26	-	△26	△8	-
機械・自動車およびその他	2,957	△38	-	2,873	692	△75.9
電力・ガス・水道・環境	1,370	775	△43.4	283	2,860	910.5
ホテル・レストラン	447	594	32.8	570	228	△60.0
農業・牧畜業・林業・漁業	7	441	5,914.7	△10	38	-
鉱業	134	319	137.2	413	△7,263	-
合計(その他含む)	14,764	13,437	△9.0	13,027	4,213	△67.7

[出所] スペイン経済・競争力省

表5 スペインの主要国・地域別対内・対外直接投資<届け出ベース、ネット、フロー>
(単位:100万ユーロ、%)

	対内直接投資			対外直接投資		
	2013年	2014年		2013年	2014年	
	金額	金額	伸び率	金額	金額	伸び率
EU28	11,997	9,753	△18.7	8,792	1,180	△86.6
ユーロ圏	10,839	8,760	△19.2	9,900	△1,281	-
ルクセンブルク	4,898	5,542	13.1	1,633	△998	-
フランス	1,397	1,067	△23.6	△49	△3,901	-
オランダ	2,349	700	△70.2	1,030	△1,141	-
ポルトガル	31	576	1,735.7	224	289	29.1
アイルランド	94	84	△10.9	517	4,234	718.7
非ユーロ圏	1,157	993	△14.2	△1,109	2,461	-
英国	692	878	26.8	1,667	1,129	△32.3
中南米	652	1,266	94.1	1,956	5,034	157.3
ブラジル	△244	△195	-	1,024	3,631	254.4
北米 (NAFTA)	737	1,246	69.0	1,850	2,723	47.2
メキシコ	762	1,077	41.3	521	△58	-
米国	△115	112	-	1,224	2,559	109.1
アジア・大洋州	362	782	116.2	△44	△5,137	-
日本	144	382	165.4	4	6	43.9
中国	11	34	216.0	△760	512	-
オーストラリア	2	△25	-	62	△5,916	-
ASEAN	22	129	489.6	594	90	△84.8
シンガポール	19	129	563.1	1	0	△64.1
フィリピン	2	0	△83.5	516	n.a.	n.a.
中東	49	128	161.2	179	47	△73.7
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	34	82	139.7	171	25	△85.5
アフリカ	249	30	△88.0	54	154	185.0
合計 (その他含む)	14,764	13,437	△9.0	13,027	4,213	△67.7

[出所] スペイン経済・競争力省

打ち期待が高まり、機関投資家や不動産投資信託(REIT)の格好の投資先となったことがある。従来の欧米勢だけでなくアジアからの投資も活発化しており、2014年10月にはシンガポール政府投資公社(GIC)が不動産会社のGmpに約30%出資することで合意に達したと発表した。統計には含まれない不動産取引でも、数億ユーロ規模の複合商業施設やオフィスビルの取得が相次ぐ中、中国の万達集団によるマドリッド市内のランドマーク的ビルの買収(2014年6月)が注目された。

エネルギー分野では、電力システム改革による発電収益減を受けた既存プレーヤーの撤退や、財務体質強化のための事業売却を背景に、ファンド主導で再編が加速した。オランダ年金運用会社APGによるエンジニアリング大手エレクトノルの送電インフラ事業への49%の出資(2014年9月)、米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツによるインフラ・再生エネルギー大手アクシオナの子会社への約33%出資(2014年10月)は、国外でのプロジェクト受注拡大を目的とした提携だ。イベルドロラは2014年7月に複合火力発電所を運営するバイア・ビスカヤ・エレクトリシダドの権益25%を英国BP系投資会社に売却すると発表、またドイツ電力大手エーオンは2014年11月、イベリア半島事業をオーストラリア投資銀行マッコリー系ファンドとクウェート投資庁(KIA)の海外直接インフラ投資機関に25億ユーロで売

却すると発表した。2014年10月にはイタリア電力大手エネルが傘下のスペイン子会社エンデサから中南米事業を全て取得した。

国・地域別では、EU28からの投資(構成比72.6%)が全般に低調だったのに対し、米州やアジアをはじめとする域外からの投資が増加した。特に米国はETVEを含むグロススペースでは製薬、金融、不動産を中心に約35億ユーロ(前年比17.3%増)と最大の投資国となった。2014年10月にはメキシコ外食大手アルセアが同業グルボ・セナ株式の約72%を取得、2014年12月には実業家カルロス・スリム氏が建設大手FCCの株式25.6%を取得し、筆頭株主となった。

なお2014年6月にはメキシコの冷凍食品大手シグマ・アリメントスが中国の萬洲国際と食肉加工大手カンボフリオの共同買収を完了

した。中国勢では復星国際も老舗食品・酒造メーカーのオズボルネに出資するなど食品分野での投資が活発となった。

■対外投資はエネルギーや通信で大型M&A

対外直接投資は、42億1,300万ユーロと2013年の3分の1以下に減少した。これは石油大手レプソルのアルゼンチン撤退に伴う子会社株式の譲渡など、例外的に大きな対外資産売却があったためである。実際にはスペイン企業の財務改善や資金調達環境の好転を背景に、統計に反映されない第三国経由のM&Aも含め、超大型案件が複数みられた。

最大の案件は、2014年12月に発表、2015年5月に完了したレプソルによるカナダ石油大手タリスマン・エナジーの買収だ。買収額は約104億ユーロとスペイン企業による買収としては過去5年間で最大規模である。同社はアルゼンチンで2012年に子会社YPFの接収・再国有化を経験しており、同買収を通じて政治的に安定した先進国でのプレゼンス拡大を狙う。その他エネルギー分野では、石油大手セブサが2014年1月にタイとマレーシアを中心に石油・天然ガスの探査・生産を行う米コースタルエナジーを23億カナダ・ドルで買収した。また2014年3月には天然ガス輸送網管理エナガスがペルーの天然ガス・コンデンセート輸送大手TgPの株式22.4%を4億8,100

表6 スペインの主要対内直接投資案件（2014年）

被買収企業（事業）		買収企業		時期	投資額	概要
業種	企業名	企業名	国籍			
通信	オノ	ボーダフォン（通信）	英国	7月	72億ユーロ	英国通信大手ボーダフォン、ブロードバンド・ケーブルテレビ大手オノの買収を完了
通信	ジャズテル	オレンジ（通信）	フランス	9月	34億ユーロ	フランス通信大手オレンジ、携帯・ブロードバンド中堅ジャズテルへの買収提案を発表
電力	エーオン・エスパーニャ	マッコリー・ヨーロッパ・インフラストラクチャー・ファンド（投資会社） クウェート投資庁	オーストラリア・クウェート	11月	25億ユーロ	エーオンのイベリア半島市場からの撤退に伴い、オーストラリア投資銀行マッコリー系ファンドとクウェート投資庁（KIA）が関連資産を買収
医薬	アルミラル	アストラゼネカ（医薬）	英国	7月	20億9,500万ドル	英製薬大手アストラゼネカ、同業アルミラルの呼吸器疾患事業を買収
食品	カンポフリオ	シグマ・アリメントス（冷凍食品） 萬洲国際（食肉加工）	メキシコ・中国	6月	7億500万ユーロ	メキシコ冷凍食品大手シグマ・アリメントスと中国の食肉加工大手の萬洲国際が共同買収を完了
建設	FCC	コントロール・エンブレサリアル・デ・カピタレス（投資会社）	メキシコ	12月	6億5,000万ユーロ	実業家カルロス・スリム氏が株式の25.6%を取得し、筆頭株主に
エネルギー	アクシオナ・エネルギー・インターナショナル	コールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR、投資会社）	米国	10月	3億9,700万ユーロ	米投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）、アクシオナの国外再生エネルギー事業に33%出資
外食	グルボ・セナ	アルセア（外食）	メキシコ	10月	n.a.	メキシコ外食大手アルセアが株式の約72%を取得
ITサービス	エヴェリス	NTTデータ	日本	1月	n.a.	NTTデータ、100%子会社化を完了。中南米・欧州への事業拡大を加速
自動車部品	フィコサ・インターナショナル	パナソニック	日本	9月	n.a.	パナソニック、自動車部品大手フィコサの株式49%を取得することで合意。電子ミラー事業や市場・顧客共有など、車載関連分野で包括的協業を推進

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

万ドルで取得、2014年11月にはガス電力大手ガス・ナトゥラル・フェノサがチリ同業CGEを25億5,000万ユーロで買収するなど、中南米市場を通じた成長を目指す。

通信分野では、テレフォニカが2014年10月にオランダKPN傘下のドイツ携帯事業部門イープラスを50億ユーロで買収完了、また2015年3月にはフランスメディア大手ビベンディ傘下でブラジルの通信中堅GVTの約74億5,000万ユーロでの買収が規制当局の承認を得て確定するなど、欧州と中南米の両方で通信再編を前進させた。今後、ブラジル事業が同社にとって最大の収益源となる。

金融分野でも、新興国の成長市場への投資が活発だった。大手ポプラル銀行が2014年9月にメキシコの中小企業金融ベ・ボル・マス（BX+）に発行済み株式の24.99%に当たる約1億ユーロを出資したほか、二大メガバンクもサンタンデル銀行が2014年10月にブラジル子会社の未保有株13.65%を約26億ユーロで買い戻し、BBVA銀行が2014年11月にトルコの傘下ガランティ銀行の株式14.89%を約19億ユーロで買い増した。他方、中堅サバデル銀行は2014年7月に米国JGB銀行を4,960万ドルで買収完了後、2015年3月には英国TSB銀行へ23億5,000万ユーロでの買収提案を発表するなど、先進国を中心に国

外進出を加速させている。

国・地域別では、対EU28が経済低調を反映して3割を切り、対外投資の大部分は域外に向かった。対中南米、対米投資の増加は前述の金融やエネルギー業の大型案件が背景となっている。対アジア・大洋州投資は、オーストラリアにおける鉱山資産売却の影響でマイナスとなったものの、全体的には引き続き活発だ。特に対中国投資は金融、食品販売、製造業を中心に5億ユーロを超えた。インディテックスは中国でのオンライン販売に弾みをつけるべく、電子商取引大手アリババと提携し、2014年10月より消費者向けオンラインストア天猫（Tmall）での販売を開始した。さらに中国での実店舗部門も2014年に500店を超え、本国スペインに次ぐ重要市場となっている。対インドではビール最大手マオウ・サンミゲルが2014年4月に現地資本との合弁工場を完全買収した。

■対日貿易、LNG輸出の急増で収支がほぼ均衡

対日貿易は、輸出が前年比16.5%増の26億2,500万ユーロ、輸入が8.6%増の26億4,600万ユーロとなり、対日赤字は88.7%減の2,100万ユーロまで減少し、両国の輸出入

表7 スペインの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：100万ユーロ、%)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2013年	2014年				2013年	2014年		
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
液化天然ガス (LNG)	80	481	18.3	498.1	乗用車	499	792	29.9	58.6
医薬品	400	341	13.0	△14.8	自動車部品	171	150	5.7	△12.5
豚肉	120	239	9.1	98.3	印刷機	98	89	3.4	△8.7
自動車部品	157	178	6.8	13.5	自動二輪車	44	66	2.5	51.6
灰および残留物	130	129	4.9	△0.8	集積回路	65	63	2.4	△2.4
オリーブ油	64	80	3.0	24.2	遠心分離器	65	48	1.8	△25.8
ワイン	120	79	3.0	△34.6	医薬品	69	47	1.8	△32.2
石油精製品	204	75	2.9	△63.1	エアコン	56	46	1.7	△18.1
その他鉄鋼製品	30	39	1.5	31.3	自動車エンジン部品	50	43	1.6	△14.3
婦人用衣類	30	37	1.4	22.1	冷蔵・冷凍機器用コンプレッサー	39	37	1.4	△4.7
合計 (その他含む)	2,254	2,625	100.0	16.5	合計 (その他含む)	2,437	2,646	100.0	8.6

[出所] スペイン税関

はほぼ均衡した。

最大輸出品目は、前年比6倍に急増した液化天然ガス (LNG) が医薬品に取って代わった。天然資源が乏しいスペインは国内6カ所に欧州最大規模のLNG輸入拠点を有する。中東・アフリカ諸国などとの長期契約で調達している余剰分を再輸出し、現在は日本が最大のLNG輸出先となっている。輸出の2割強を占める食料品は20.0%増と大幅に伸びた。特に豚肉は日本国内の品薄懸念で6万8,410トンと前年から倍増した。オリーブ油は数量ベースで40%増、ワインは数量ベースで2.3%減にとどまったが、発泡ワインは日本側の統計では数量で8.3%増、金額でも14.7%と好調だ。

日本からの輸入は4年ぶりに増加に転じた。金額ベースでは自動車や消費財を除き、全般に前年から減少がみられるが、これは為替要因による輸入価格低下の影響も大きく、数量ベースでは堅調であった。

品目部門別では、最大輸出品目で対日輸入全体の3割を占める乗用車は58.6%増と急増した。その他でも自動二輪車 (51.6%増)、医療用内視鏡 (64.1%増)、農業用機械 (22.6%増) が増加した。一方、自動車部品は12.5%減、自動車と並び重要な品目部門である資本財 (構成比39.8%) は5.3%減となった。

■日本の対スペイン投資が1993年以来最大に

日本からのスペイン向け投資は、大型案件の増加により前年から2.7倍の3億8,200万ユーロと1993年以来最大となった。

最大案件とみられるNTTデータによるITサービス大手エヴェリスの100%買収は、2014年1月に子会社化が完了し、スペインを通じて中南米などでも事業展開する。パナソニックは2014年9月、自動車部品大手フィコサ・インターナショナルと資本業務提携を結び、同社株式の49%を取得すると発表、2015年6月末に完了した。同提

携を通じて、両社の技術を生かした電子ミラー事業の立ち上げや互いの顧客共有など、車載関連分野におけるグローバルな協業を推進する。

商社によるインフラ・システム輸出の拡大を視野に入れた戦略的買収も目立った。伊藤忠商事は2014年2月にカナリア諸島の上下水道会社カナラグア・コンセシオネスの株式33.4%を取得し、日本企業では初めてスペイン水道事業に参入した。また三菱商事は2014年4月、バレンシア港コンテナターミナル運営会社TCVの株式25%を上組と共同で取得し、同分野に初参入した。いずれも成長性の高いとされる事業分野での進出であり、スペイン企業との提携を足掛かりとして、将来的には新興国など他地域でのインフラ受注も目指す。

電子商取引分野では、2013年の楽天の進出に続き2014年1月にクックパッドがウェブサイト・SNS運営イティス・シグロ・ベインテより、スペイン語レシピサイト「ミス・レセタス」の事業譲り受けを発表、2014年10月にはネクストが世界最大級アグリゲーションサイトで主に不動産情報の検索サービスを提供するトロビット・サーチを約110億円 (8,000万ユーロ) で買収した。観光分野でも、JTBが旅行会社大手エウロパ・ムンド・バカシオネスの株式を40%取得し、南米から訪れる富裕層を取り込み、欧州における着地型観光事業を強化する。製造業では、カルビーが2015年2月にスナック菓子の製造販売子会社を設立すると発表した。

スペインからの対日投資は、600万ユーロと2年連続で40%を上回る増加傾向にある。リオハの名門ワイナリーCVNEは2014年3月に三国ワインをコカ・コーライーストジャパンより完全買収した。

電子商取引分野では、2014年にチケット仲介取引サービスのチケットビズが、また2015年2月には航空券・ホテル予約サイトのeDreamsが、日本でサービスを開始した。